

市民福祉常任委員会行政視察

焼津市議会議長 鈴木 浩己 様

市民福祉常任委員会

委員長 深田 百合子

副委員長 太田 浩三郎

委員 渋谷 英彦

岡田 光正

松島 和久

内田 修司

石原 孝之

(報告者：太田)

令和元年11月6日(水)から8日(金)にかけ、

神奈川県(県庁)

新潟県長岡市

において、下記の通り行政視察を行いましたので、その概要を報告いたします。

1. 神奈川県（県庁）「かながわプラごみゼロ宣言」について

（1）神奈川県の概要

神奈川県は日本列島のほぼ中央に、また関東平野の南西部に位置し、北は首都東京都に接し、東は東京湾に、南は相模湾にそれぞれ面し、西は山梨、静岡の両県に隣接している。

山岳は箱根と丹沢山塊で 1,500m 級の山々は「神奈川の屋根」といわれている。県の中央部を貫流する相模川や西部を流れる酒匂川は、県の重要な水資源として、高度利用されている。また、全国の主な湖の中で7番目に高い位置にある芦ノ湖をはじめ、相模湖、津久井湖、丹沢湖、宮ヶ瀬湖など水資源利用のための人造湖があるのが特色。426kmの海岸線は変化に富み、東京湾側京浜地帯は高度に発達した港湾となっている。

富士箱根伊豆国立公園の一角をなしている箱根や湯河原の温泉地帯、丹沢の山岳地帯や4つの県立自然公園があり、また、京都、奈良とともに史跡名勝を有する「歴史の都」鎌倉など、産業、文化とともに豊かな自然環境と観光資源に恵まれた郷土となっている。

（2）「かながわプラごみゼロ宣言」の概要

神奈川県では、2018年に鎌倉市由比ヶ浜にクジラの赤ちゃんが打ち上げられ、胃の中からプラスチックごみが発見されたことから、これをクジラからのメッセージとして受け止めて、持続可能な社会を目指すSDGsの取組のひとつとして、深刻化する海洋汚染、特にマイクロプラスチック問題に取り組んでいる。

（3）事業の取組・効果について

具体的には、2030年までのできるだけ早い時期にリサイクルされない廃棄されるプラごみゼロを目指す「かながわプラごみゼロ宣言」をし、プラスチック製ストローやレジ袋の利用廃止や回収、及び「マイエコ10宣言」によるプラごみゼロに向けた行動実践の啓発を行うとともに、以下の3つを重点として取り組んでいる。

<ワンウェイ（使い捨て）プラの削減>

従前から取り組みを行っているレジ袋削減実行委員会（県・市町、小売業者・消費団体等で構成）を活用して、ワンウェイプラ削減実行委員会を立ち上げ、商品を売る側から消費者に対してメッセージの投げかけなど啓発活動を行っている。

<ペットボトルの再生利用>

リサイクルされるペットボトルのほとんどは化学繊維などの別のものに再生され、ペットボトルからペットボトルへリサイクルされるものはごくわずかであり、そのた

めの施設など環境が整っていないのが現状。県としては、回収されたペットボトルの行き先（ペットボトルからペットボトルへのリサイクルができる仕組みや体制）をつくるのが行政の役割であると考え、取り組みを進めている。

<海岸等清掃活動の推進>

平成3年に設立された「かながわ海岸美化財団（県、市町、民間企業出捐）」による海岸美化の啓発や海岸清掃ボランティアへの支援などの活動のさらなる推進を行っている。一人ひとりに参加・行動してもらうことで活動の輪を広げるとともに、「ごみを拾うことがごみを出さないという行動に変わる」等の県民の意識向上を図っている。

（4）今後の参考となる事項

- ・企業や学校等の賛同団体を募り産学官が一体となった推進体制
- ・高校生によるワンデイ等のコンタクトレンズパッケージケースの回収
- ・SNSを活用した海岸清掃活動の呼びかけ
- ・「マイエコ10宣言」によるプラごみゼロに向けた行動実践の取り組み



2. 新潟県長岡市「生ごみバイオガス化事業」について

「多世代健康まちづくり事業」について

（1）長岡市の概要

新潟県長岡市は、昭和20年に空襲により市街地の約8割が焼失したが、市民の不撓不屈の努力により全国に先駆けて復興を成し遂げた。「米百表の精神」として令和の今も長岡の人々に受け継がれている。

平成22年までに幾多の合併を経て、現在では、面積891.06Km²・人口269,920人となる。

基本理念「個性豊かな国際文化都市・長岡」の実現を目指した新しいまちづくりを行っている。

(2) 「生ごみバイオガス化事業」について

ア. 事業概要

長岡市では、生ごみの分別収集・処理（発酵）によるバイオガスの生成、及びそのガスを使用した発電施設により、ごみの資源化と有効活用をしている。

さらに、ガスだけでなく、発酵残渣を民間のセメント工場などの燃料として売却し、生ごみを無駄なく 100%利用している。

1日 65 トンの生ごみを処理ができる全国の自治体では最大規模の生ごみバイオガス発電施設であり、廃棄物系バイオマス利活用の導入システムの一例として、国内だけでなく海外からも注目されている。

また、市民が容易に分別できるように、ごみの種類ごとに色分けした指定のごみ袋により分別収集を行っている。

イ. 事業方式、実施体制及び運営費等

PFI 事業（BTO 方式）により、地元企業等で構成する特別目的会社に、設計・建設費約 19 億円及び運営・維持管理費 15 年間で約 28 億円の契約により委託している。

ウ. 事業効果

- ア) 家庭から出される燃やすごみが、事業開始前と比較して約 3 割減少した。
- イ) ごみ焼却施設の統廃合、燃やした後の焼却灰を埋め立てる最終処分場の延命。
- ウ) 費用にして 15 年間で約 35 億円の削減。
- エ) 年間 2,000 トンの二酸化炭素量を削減。（一般家庭の 420 世帯分）
- オ) 発生したバイオガスを発電利用（年間 410 万キロワット、一般家庭の約 1,000 世帯分（余剰電力は地元電力会社に売電）
- カ) 教育の場や最先端施設として、子どもたちの見学受け入れ。
- キ) 安定した原料の確保を図る。

エ. 今後の課題

ごみ処理経費の削減や市民の分別意識の向上などの効果が出ている一方で、自らの負担でごみを処理しなければならない一般事業者からは「生ごみを分別しても処理経費は安くない（メリットがない）」といった課題の声も寄せられており、一般事業者に対する取り組みも今後探っていきたいとのこと。

オ. 今後の参考となる事項

- ・ごみの資源化（バイオガス、バイオ燃料）及び活用
- ・ごみ減量に伴うごみ処理施設の統廃合、最終（焼却灰）処分場の延命化
- ・市民の誰もが容易に分別可能な色分けされた指定ごみ袋

(3) 「多世代健康まちづくり事業」について

ア. 事業概要

長岡市では、高齢化の進行に伴う介護や生活習慣病の予防が大きな課題であり、健康な生活習慣を幼少から身につけ、青年期・壮年期の生活習慣病のリスクを軽減し、高齢者の介護予防に取り組むことで健康寿命の延伸を図ることが重要と捉え、内閣府の「特定地域再生事業補助金」を活用して大学・民間企業・自治体の3者により「多世代健康事業モデル研究会」を立ち上げ、健康・医療・福祉分野における事業展開の検討を開始した。

平成25年度に「健康への関心を具体的な行動変容に」、「健康の3要素『食事』『運動』『休養』のバランス」、「健康づくり拠点のまちなか整備と全市的展開」を柱とした「多世代健康まちづくりプラン」を策定した。

平成26年度には、健康づくりの拠点施設となる「タニタカフェ」をオープンするとともに、会員登録制の「ながおかタニタ健康くらぶ」を開設し、健康づくり推進の取り組みを開始した。

イ. 実施体制及び事業費

<事業検討>

『多世代健康事業モデル研究会』（構成団体）

- ・慶応大学大学院
- ・次世代コンテンツ研究ラボコンソーシアム（bjリーグ、株タニタ等）
- ・地元団体（商工会議所、商店街、社会福祉協議会、スポーツ協会等）
- ・長岡市

<事業運営（「タニタカフェ」、「ながおかタニタ健康くらぶ」の運営）>

『一般社団法人地域活性化・健康事業コンソーシアム』

<事業費>

拠点整備・広告宣伝・イベント経費 84,000千円

（国補助 54,000千円・長岡市補助金 20,000千円・自己資金 10,000千円）

ウ. 「タニタカフェ」について

平成26年度に、健康づくり拠点として、市民センター（分庁舎）内に「タニタカフェ」をオープンし、ヘルシーなカフェメニューの提供、健康相談やリラクゼーションのコーナーの設置、健康づくり情報発信などを開始した。

その後、気軽に立ち寄れるオープンスペースとしてリニューアルし、従前の内容に加えて、カフェスペースを活用した健康づくりイベントの実施、地元プロバスケットボールチーム「アルビレックスBB」との連携による選手との食事会や健康講座など若い世代へのアプローチも開始した。

エ. 「ながおかタニタ健康くらぶ」について

多世代が気軽に簡単に健康づくりに取り組める仕組みとして、会員登録制の「ながおかタニタ健康くらぶ」を開設。

会員には携帯式の活動量計（万歩計）が配布され、活動結果を定期的に市内の公共施設等の各所に設置されているリーダーに読み込むことで、個人ごとに活動量に応じたポイントが貯まるとともに、データが蓄積されグラフ等で見える化される。蓄積されたデータに基づいた管理栄養士等からの健康アドバイスのほか、健康コンテンツの利用やポイントの景品交換、イベント活用による仲間づくりなど、楽しみながら続けられる仕組みとなっている。

オ. 今後の参考となる事項

- ・庁舎スペース活用による拠点施設（タニタカフェ）の設置
- ・健康づくりに気軽に楽しく取り組める仕組み（ながおかタニタ健康くらぶ）
- ・食事、運動、休息をセットにした事業展開（管理栄養士の活用など）
- ・若い世代へアプローチ（アルビレックスBBとの連携）

